

令和4年度 津久井地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和4年10月25日（火）午後6時9分から午後7時58分まで
- 2 場 所 津久井総合事務所3階 第1・2会議室
- 3 市側出席者 本村市長、森副市長、石原緑区長、鈴木危機管理局長、
藤井環境経済局長、山口都市建設局長、畑緑区副区長
川村市民局長
- 4 出席委員等 22人
- 5 傍聴者 2人
- 6 懇談会の要旨

テーマ1	地域コミュニティと防災について
概要	<p>最近では、北陸や東北での豪雨災害も記憶に新しいところだが、津久井地区においても、令和元年の東日本台風により甚大な被害を受け、現在も復興途中の状況だと承知している。</p> <p>津久井地区で平成27年度に策定した「津久井地区防災計画」についても、令和元年の台風災害の教訓を盛り込み、本年度に修正を実施した。</p> <p>個々の防災意識の向上はもとより、こうした地域ぐるみの防災・減災活動の基本には地域コミュニティが必須となるが、近年は自治会加入率も低下し、コミュニティも希薄になりつつある。</p> <p>こうした地域課題に対し、「地域コミュニティ」と「防災」をテーマとして、令和3年度にアンケート調査を実施したので、その結果を基に懇談したい。</p>
地区の取組状況等	<p>つくい元気部会では、平成27年度から、防災活動におけるアンケート調査を実施してきた。その中で、非常持出品や備蓄品の準備率が低く、自助活動が十分ではないと思われる結果であった。今回のアンケートについては、こうしたことを踏まえ、地区内の防災意識がどの程度高まっているかを調査した。津久井地区内の自治会員約6,300世帯を対象に調査し、3,200件を回収したので、概ね50%の回収率であった。</p> <p>お手元のアンケート結果報告書3ページをご覧ください。こちらのグラフは、災害ごとの不安度を示したものである。心配の度合いとして、「あまり心配ではない」「やや心配」「非常に心配」と区分した。結果、「やや心配」と「非常に心配」を合計したものでは、圧倒的に地震に対する不安が多く、暴風雨、豪雨、火事と続いている。しかしながら、津久井で発災の可能性が高い、土砂災害については、不安に思う方が少ない状況であった。今後、土砂災害の認識を高めるための啓発が必要だと考えている。</p> <p>次に4ページの下の段をご覧ください。こちらは、災害に対する備えについて調査したものである。「ある程度やっている」の回答が多く、概ね災害に対する備えは行われている状況である。しかし、「これから少しずつやっていく」「全くやっていない」の回答も多く、こういった方々へ災害への備えを促す必要がある。</p> <p>次に6、7ページをご覧ください。こちらは、避難場所等について調査したものである。一時避難場所、避難所の認知度は7割を超えており、概ね認知さ</p>

	<p>れていると考える。ただし、風水害時避難場所については、5割を超えているものの、認知度は若干低いと感じられる。さらに、風水害時避難場所では、食料の提供がないことについて半数以上が知らない状況であり、利用方法などの周知を強化する必要を感じている。</p> <p>次に8、9ページをご覧いただきたい。こちらは備蓄関連の調査である。3日分以上の食料品の備蓄については、「備えている」または「一部備えている」が7割を超える状況であり、平成27年度に調査した時と比べると、備蓄度は高くなっていると感じられる。備蓄品のうち、非常用トイレについては、感染症対策等に、非常に重要なものだと考えており、特に意識を持って調査をした。その結果7割以上が備えていない状況であった。災害時のトイレの重要性については、津久井地区自治会連合会でも研修を実施する予定であり、認識も高まりつつある状況である。</p> <p>持ち出し袋の準備状況は「備えている」や「一部備えている」が半数を占める結果となり、平成27年度の調査では、数パーセントであったことから、数値はかなり上がっていると考えている。</p> <p>次に10ページをご覧いただきたい。こちらは、避難対策についてである。この中で、避難場所を確認している方は多いものの、避難場所までの経路の確認については、非常に少ないことがわかり、経路の確認を推奨する必要がある。</p> <p>また、マイタイムラインの作成をしている方は極端に少なく、さらなる周知と訓練時の活用を推進するなど、検討しなければならないと感じている。</p> <p>次に12ページ下の段から13ページをご覧いただきたい。こちらは、災害時要援護者についてである。自治会の班内に、要援護者がいるとの回答が836件あり、そのうち、日頃からの声かけについては、半数の方が行っている。津久井地区で実施している“黄色い小旗安否確認事業”との組み合わせや、要援護者の家族や関係機関との連携も重要だと考えている。</p> <p>次に14ページをご覧いただきたい。こちらは災害時に、個人ごとに行える共助活動と、災害時に活躍が期待できる組織について尋ねたものである。まず、個々に行える活動としては、安否確認が多く、災害時に活躍する組織としては、圧倒的に自治会に期待が寄せられており、次いでボランティア組織であった。</p> <p>次に15ページ下の段から16ページをご覧いただきたい。こちらは、防災に係る地域や行政への期待について、自由意見が多かったものである。まず、行政に対しては、ひばり放送や情報発信等の充実を求める意見があり、自治会に対しては、地域コミュニケーションの充実や協力体制づくり、加入促進の意見があった。共通の意見としては、備蓄品の充実、高齢者等の避難支援がありました。また、その他の意見として、高齢で地域活動が困難や、高齢で避難場所まで行けないという意見があり、見過ごすことのできない課題だと感じている。</p> <p>ここまでのアンケート結果では、以前に実施したアンケートよりも、備蓄に関する考え方が改善している反面、新たな課題も見えてきた。</p> <p>こうしたアンケートを行うことで、地区の防災について考え方を見直すきっかけづくりや、根気強く周知することが重要だと考えている。</p>
<p>市の取組状況等</p>	<p>アンケート結果の内容を拝見したところ、非常に私どもが知りたかった内容を質問していただいている。課題等をまとめていただいております。今後の取り組みの</p>

参考にさせていただきたい。（鈴木危機管理局长）

本市で初めて大雨特別警報が発表された令和元年東日本台風では、避難場所等における様々な課題が明らかになった。本市では当時の災害対応の検証結果などを踏まえ、令和2年度に61か所の風水害時避難場所を追加し、現在113か所を指定している。なお、津久井地区では8か所を追加し、現在16か所ある。

市のホームページでは、令和2年10月からさがみはら防災マップを公開しており、昨年度からは、避難所の場所とともに避難場所の混雑状況も確認できるようになった。

昨年度全面改定したさがみはら防災ガイドブックでは、新たに避難所等での新型コロナウイルス感染症対策やマイタイムラインシートなどを追加で掲載し、全戸配布を行った。加えて、土砂災害ハザードマップも該当する地域の方には配布をしている。

市内には土砂災害等が発生した場合に、交通、通信等が途絶し、避難が困難となる孤立対策推進地区が55か所あり、津久井地区には12か所ある。これらの地区では平成24年度から順次、災害対応訓練に取り組んでおり、津久井地区ではこれまで名手地区と青根地区で実施している。

防災の情報の伝達の関係は「放送が聞こえなかった」「聞き逃してしまった」という方のために、内容を電話やテレビで確認できるテレホンサービス、テレビ神奈川などのデータ放送のほか、防災情報を配信するさがみはらメールマガジン、市の公式LINEやツイッターでも同じ情報を届けている。

また、避難指示などの情報については、緊急速報メール、エリアメールの活用のほか、エフエムさがみやエフエムヨコハマの放送など様々な方法を重複的に利用し、発信に努めている。

先日、鳥屋小学校で行われたマイタイムラインの作成授業や自然災害の伝承碑を視察し、地域の中で大人も子供も一緒に過去の災害の教訓から今の防災を学ぶということが非常に大切だと実感した。

今後も地域防災力向上のために、マイタイムラインの更なる普及啓発を図るとともに、地区防災計画や自主防災組織の取り組みを支援して参りたい。

（鈴木危機管理局长）

地域の方の生の声は今後の取り組みの参考にしていきたいと思っている。

津久井地区の取り組み状況等について、主なものとして3点説明を行う。

1点目は、自然災害の記憶や教訓を後世に伝える取り組みが重要だと思っている。鳥屋地区の地震峠が令和3年12月に国土地理院の自然災害伝承碑として登録され、市でもホームページや地域情報紙で周知啓発を行った。

また、地域の皆様の取り組みとして本年9月に自然災害伝承碑地震峠を守る会により、関東大震災で発生した山津波の惨状を記した案内版のリニューアルや新たな標柱の設置をしていただいた。こうした取り組みは、区民の皆様の防災に対する意識を高め、災害時における被害の軽減に繋がるものであると考える。

2点目は、自主防災組織や地域の皆様の防災活動に対する活動支援である。地域防災力向上を目的に、本市では自主防災組織が実施する防災活動費の一部を助成しており、津久井地区の実績は令和3年度に10団体に約43万円、本年度は9月末時点で18団体に約100万円となっており、昨年度に比べると訓練が活発になっていると感じている。

また、避難所運営協議会が実施する避難所運営訓練の助成は、令和3年度に3団体に30万円、本年度は9月末時点で4団体に40万円となっている。

3点目は、風水害時に適切な避難行動がとれるよう、マイタイムライン作成の普及啓発に取り組んでいる。マイタイムラインは、近年多発する台風や豪雨の風水害に備え、いつ、どこに、どのように避難をするのか、安全に避難できる近くの避難場所等の確認、家族への連絡方法、一人一人が予め決めておく防災行動計画であり、今年の10月4日に鳥屋小学校の5・6年生を対象に市職員が出前授業を行い、実際にマイタイムラインを作ってもらった。

今後も災害時には、地域の皆様が実施している自助・共助の取り組みが大変重要であると考えており、自主防災組織等が災害時に円滑な活動ができるよう、引き続き、自主防災活動や避難所の運営訓練に対して助成を行い、地域防災力の向上に向けて、一緒に行っていききたい。

また、地域の皆様の防災活動を支援するため、新任自治会長研修の場などで、自主防災組織に関する説明を丁寧に行い、理解を深めていただくとともに、災害時に初動対応を迅速に行えるよう、わかりやすい資料を作成し、配布するなど、防災活動の充実を図って参りたいと考えている。

マイタイムラインについても、津久井地区は特に洪水や浸水、土砂災害が多くあると思っており、地域の皆様への普及啓発が大変重要だと考えている。

引き続き、小学校の出前授業を始め、色々な形を活用して周知ができるよう努めて参りたい。

やはり、地域防災力を向上させるためには、自主防災組織と地域の皆様との連携をさらに深めて、津久井地区の防災力向上に努めて参りたいと考えているので、引き続きよろしく願います。（石原緑区長）

自治会には地域住民の自主的、自立的な組織として地域コミュニティの形成を図るとともに、防災、防犯、環境美化、福祉等身近な地域の課題について中心的な役割を担っていただいていると考えている。

しかしながら、自治会の加入率は年々低下傾向にあり、令和4年度は市全体で約48.5%という割合になっている。こうした状況の中、自治会の加入促進を、市自治会連合会と連携して取り組んでいるところである。

機会を捉えた啓発グッズの配布や不動産の関係団体と連携した転入者等への啓発を実施している。市自治会連合会では、病院やレジャー施設と連携して、自治会員が割引等の特典を受けられる自治会員の専用割引き“J i c h i P a s s”を加入世帯に配布し、自治会員のメリットの強化に取り組んでおり、協力店の拡大を進めていると承知している。

また、市から市自治会連合会に交付している奨励金で、今年度、新たに自治会に加入した世帯数に応じて交付をする奨励金を設け、自治会加入促進にこれまで以上に取り組んでいる。

各地区自治会連合会等においても、それぞれの地域に応じた加入促進に取り組んでいただいていると承知している。

加入率がさらに低下すると、自治会が役割を十分に発揮できなくなることが懸念され、身近な地域活動の持続性にも大きな影響が出てくると考えられる。

今後も、市としては、市自治会連合会等と連携して、様々な媒体や手法を検討しながら、自治会加入促進の取り組みを継続して参りたい。自治会加入促進とあ

	わせて、地域コミュニティの活性化、地域の防災意識の向上等について、一体的に取り組むを行って参りたいと考えている。（川村市民局長）
--	--

懇談内容	
地区の発言	<p>令和元年東日本台風では、過去に経験のない災害が津久井地区に起こり、本村市長もその現場を視察されたと思う。</p> <p>災害後、PTA会長という立場で、多くの方々に、避難所である学校体育館のトイレの問題を指摘された。現状のトイレは和式で、避難された方々の中には、体の不自由な方、高齢者の方、和式トイレを使用したことのない方がおり、約100人を超える避難者が訪れ、大変不便をしたと伺っている。</p> <p>学校の体育館は、どこの地域でも避難所として使用されてることが多く、PTAの津久井ブロック会議で、各学校の役員に聞き取りをしたところ、串川地区、三ヶ木地区の学校体育館が避難所となっているが、既に改修されていて問題はない。指摘を受けたのは、風水害時避難場所になっている中野中学校の体育館である。中野中学校も段階的に改修はされており、最近では体育館にエアコンの設置、入り口のバリアフリー化となり、残すはトイレのみとなっている。</p> <p>アンケート結果にあるように、災害時におけるトイレの問題はとても重要視すべき最重要課題だと思っており、市の考え、今後の対応などを伺いたい。</p>
市の発言	<p>避難所のトイレはご存知の通り通常から避難所ということではなく、日頃は学校として活用されているという中で、避難所であるが故に、洋式化することはなかなか正直難しい状況にある。実際に私の方でも、避難所のトイレというのは重要視しており、中野中学校が和式のトイレしかないというは大変ご苦労かけたなど感じている。</p> <p>今後どのように取り組んでいくのかということに関しては、津久井地区では、現在、7割が洋式化となっており、中野中学校がひとつもないという中では、今後の長寿命化計画の改修の予定や、バリアフリー化の改修にあわせて教育委員会の方で改修をしていくというような話は聞いているが、それがいつなのかという回答までは得ていない状況である。</p> <p>当面は、まず、緊急避難場所である場合は一時の避難なので、トイレの開設は難しいが、避難所の場合は、備蓄倉庫に洋式のトイレを用意しているので、それをまずは組み立てる。少なくとも2個以上は備蓄しているが、足りなければ、他所の備蓄倉庫から持ってくる、もしくは協定に基づく流通備蓄もあるので、そういったところの応援や国の応援を速やかに受けるといった形で、避難所生活の場合にはそういった対応が図れるのではないかと考えている。風水害時の避難場所で洋式トイレしかお使いになれない方がいた場合、この近隣だと中野小学校、津久井総合事務所、津久井中央公民館があるので、今の時点ではそちらをご利用いただくをえない状況になっている。予め避難する際に、トイレの問題というのをきちんと把握し、避難所を選んでいただく、もしくは自主避難の場所をご検討いただきたい。お越しいただいて、トイレを使おうと思ったら使えないといった不便がないように、予めの準備をして参りたい。（鈴木危機管理局长）</p>
地区の発言	<p>この辺の地域の風水害時避難場所としては中野中学校の体育館が主になっており、実際の風水害時、嵐の中でなかなか移動はできないと思うので、次の災害が</p>

	訪れる前に改善していただき、安全で安心な避難所運営ができるよう、また、子どもたちが健全で安心な学校生活を送れるよう、よろしく願います。
地区の発言	<p>先ほど川村市民局長が仰っていた、自治会加入促進は、年々、年を追うごとに深刻化する過疎化、津久井地区でもそうだが、住民の自治会への関心や加入率の低下、役員の高齢化や担い手不足などによる風土化が進み、活動推進力が失いつつあり、それを助長するように若い世代の流出に伴う急速な人口減少と高齢化でコミュニティのきっかけづくりとなる子どもの減少に歯止めのかからない負の連鎖が続いている状況で、地域コミュニティの衰退化が目に見えて感じる。</p> <p>どこの自治会も、役員の担い手に頭を抱えているのは事実だと思っており、この逼迫した状況を打開するために、一つご提案をさせていただくが、行政職員の地域活動への参加促進を積極的に行っていただきたい。行政で培った経験を、住んでいる地域に生かして欲しい。実際に活動をすることで、地域の特徴、問題、課題など生の声を行政に届けるとともに、行政の観点から今までにない情報交換ができ若年化が進み新たな自治会コミュニティが形成されるのではないかと。</p> <p>行政職員の参加について、市のご意見、お考え等あれば伺いたい。</p>
市の発言	<p>市長からも職員の自治会加入を奨めるお声もあり、実際、自治会の役員をしている職員もいる。</p> <p>今は、行政職員が積極的に参加しなければいけないというルールはないが、自治会の加入率が低くなっている実情もあり、市としても、何とか維持・向上させ、打開策を見つけなければならないと思っている。貴重なご意見として伺い、検討を進めていきたい。（川村市民局長）</p> <p>すばらしいアンケート調査結果報告書であり、勉強させていただきたい。</p> <p>重要な点が非常に多くあると思う。特に、津久井地区は中山間地域と中野といった商業地域も集まっている人口密集地もあるので、このアンケート結果を勉強させてもらいたい。持ち帰って共有させていただく。</p> <p>トイレは、ご指摘の通り風水害時避難場所の時に、嵐の中で「隣に行ってくれ」というのは難しい話だと思うし、和式しかないというのは大変申し訳なかったと思う。教育委員会にも計画があると思うので、確認をして、担当から熊谷代表にお伝えしたい。</p> <p>私も令和元年8月1日に相模湖の花火大会に行った時に、トイレに行ったら、「和式で使いづらいんだよ」と言われ、当時は緑区長と相談して財源工面を行い、トイレを洋式にしたり、他には、峯の薬師の観光トイレを寄附によって水洗化にしたり、トイレは行かない人がいないので非常に大事だと思っている。ご指摘をしっかり受け止め、計画等を確認したいと思う。</p> <p>また、避難場所になっている場所が和式のみの場合、備蓄倉庫にある洋式のトイレをセットして使うこともあるので、まずはそういったできること、何かできないかということを検討していきたい。</p> <p>次に、自治会加入率は職員の加入率が非常に大事だなと思っており、アンケートもとっている。</p> <p>それぞれ地域の活動があるが、星が丘地区のお祭りに行った際、部長や課長が地域の自治会の一員として活動している姿を見て、大変心強く思い、ぜひ私たち行政サイドからも、地元の皆様との対話を始め、自治会加入促進は大事だと思</p>

	<p>ているので、川村市民局長もお話しいただいたように職員にも促していきたい。 (本村市長)</p>
--	--

<p>テーマ2</p>	<p>津久井地区の魅力を感じられるまちづくり ～未来を創造する～</p>
<p>概要</p>	<p>津久井地区は、地域活力の低下が深刻であり、現状を打開するためには、リニア中央新幹線が開通する沿線地域ということを強みとした“まちづくり”を興していかなければならない。</p> <p>リニア中央新幹線の開業に伴う、神奈川県駅（仮称）から鳥屋の関東車両基地までの回送線の旅客線化及び中間駅の構想を掲げる場所は、現状、答申の段階ではあるが、次期一般廃棄物最終処分場の候補地に選定され、我々の将来のまちづくりの構想に影響がないか非常に懸念をしている。</p> <p>令和2年度の地区まちづくりを考える懇談会において、市からリニア中央新幹線の回送線の旅客線化については、国や神奈川県、JR東海に対し、機会を捉えて、働きかけを行っていくとの回答があったが、その後の状況について伺う。</p> <p>さらにリニア中央新幹線の開通に伴う、神奈川県駅（仮称）を起点とした市の産業施策の取り組みについて懇談したい。</p>
<p>地区の取組状況等</p>	<p>明日のつくいを拓く部会では、津久井地区の魅力を感じられるまちづくり、未来を創造するというテーマで、懇談させていただく。</p> <p>津久井地区は首都圏50km圏内にあり、東京都心より1時間半で往来が可能と、大都市に近く、リニア中央新幹線の開通により、品川駅から橋本駅間の移動は、乗り換えを含めても所要時間は10分ほどと日常生活は日本の経済・文化等の中心である東京圏の利便性を容易に享受できる状況である。</p> <p>その一方で、丹沢山脈を背後にする豊かな森林、川、ダム、湖等の自然条件に恵まれ、さらに、古くから伝統文化をあわせ持ち、公益的に神奈川県の水源地供給地としての役割を担う特異な地域でもある。</p> <p>旧津久井町の時代は、豊かな自然や水源地と共存・共生する水源文化都市構想が策定され、この理念はまちづくり会議のみならず、地元においても、現在まで引き継がれており、将来も引き継がれていくべきものと認識している。</p> <p>しかし、津久井地区を取り巻く現実には、人口減少や少子高齢化により、活動の担い手が不足している。</p> <p>また、市内中山間地域でも唯一、鉄道駅がなく、バスも十分に通っていない交通不便地域を抱えているなど地域活力の低下が深刻である。</p> <p>このような状況を打開し、津久井地域の再起を図るためには、リニア中央新幹線が開通する沿線地域ということを強みにしたまちづくりを起こしていかなければならない。</p> <p>津久井地区まちづくり会議では、リニア中央新幹線の開業に伴う神奈川県駅から鳥屋の関東車両基地までの回送線の旅客線化及び中間駅の設置による魅力を感じられるまちづくりについて、議論を重ねてきた。</p> <p>とりわけ中間駅が設置されると、津久井地域においては、羽田空港からわずか一時間で世界と繋がることのできる特異な場所に生まれ変わることから、ドイツの都市バーデン＝バーデンをモデルとした健康療養地としてのポテンシャルを秘めており、こちらを契機としたまちづくりについても検討してきた。</p>

	<p>一方で現状、答申の段階ではあるが、次期一般廃棄物最終処分場の候補地に選定された場所は、神奈川県駅から鳥屋の関東車両基地までの回送線の旅客線化及び中間駅の構想を掲げる場所とほぼ一致しており、我々の考える将来のまちづくりの構想と相反していることから非常に危機感を募らしている。</p> <p>我々は、回送線の旅客線化及び中間駅の設置を達成させることで、交通不便の解消に一石を投じ、雇用の創出、地域の起爆剤、相模原市のみならず、日本の観光地としての役割を果たし、地域を取り巻く課題の解消を目指したいのである。</p> <p>津久井地域の地域資源のポテンシャルをもってすれば、国際的な観光都市となることも夢ではない。</p> <p>令和2年度津久井地区まちづくりを考える懇談会において市からリニア中央新幹線の回送線の旅客線化については、国や神奈川県、JR東海に対し、機会をとらえて働きかけていくとの回答があったが、その後の状況について伺う。</p> <p>あわせて、すでに神奈川県駅周辺の工事が始められているが、旅客線化については、プラットフォームなど駅の構造に大きな影響を与えるものであり、迅速な対応が求められることから、これまで以上に国や神奈川県、JR東海に旅客線化導入の働きかけを行う必要があると推察されるが、市としての考えを伺う。</p> <p>さらに、津久井地区の魅力を感じられるまちづくりを考える上で、リニア中央新幹線の開通に伴う神奈川県駅を起点とした、市の産業施策の取り組みが重要であることから、懇談をさせていただきたい。</p>
<p>市の取組状況等</p>	<p>リニア中央新幹線回送線の旅客線化への働きかけは、お話にあったように、令和2年度の懇談会において、働きかけについてのお話があり、令和3年5月にJR東海の幹部の方と市長が面会をした際に、まず、工事の安全対策、また、津久井地区における観光施策への取り組み、回送線の旅客線化について、将来的には検討をお願いしたいと伝えている。</p> <p>また、回送線の旅客線化は津久井商工会の方を始め、地域や委員の方、皆様も一丸となり、地域としての思いを一つに取り組みされていることは、私たちも承知している。</p> <p>旅客線化については、採算性などの様々な課題があると認識をしているが、実現をすることにより、地域の活性化や観光にも繋がるものと考えている。リニア中央新幹線は、まず品川から名古屋間の本線の開業による大動脈としての効果を最大限に発揮していただくことも重要なことであるとされており、市としても、その部分について、しっかりと取り組みをしている。</p> <p>こうしたことから、旅客線化についてはリニア中央新幹線の整備の状況なども踏まえ、機会をとらえ、将来的にはJR東海に検討をお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">(山口都市建設局長)</p> <p>一般廃棄物最終処分場の候補地選定状況については、令和3年度に基本構想を策定し、次期一般廃棄物最終処分場候補地選定審議会の審議を経て、令和4年3月に候補地とし、緑区根小屋の2か所と南区麻溝台の2か所が答申されたところである。</p> <p>答申された内容については、津久井地区のまちづくり会議や自治会連合会の会議などでもお時間をいただき、各地域での地域説明会や市民説明会を実施してご質問やご意見を伺うとともに、各候補地の課題整理を現状行っている。</p>

	<p>引き続き、地域説明会や市民説明会を実施し、皆様から多くのご意見を伺うとともに、安全対策や自然、環境及びまちづくりへの影響を考慮した最終候補地の選定を検討している。</p> <p>次に、市の産業施策の取り組みについては、本市は市制施行から内陸工業都市として発展し、現在はさがみロボット産業特区という形で指定されている。</p> <p>このように、本市の強みである製造業のさらなる競争強化を図るため、中小企業等の労働力不足の解消や、生産性の向上を実現するため、ロボット導入支援などを実施している。</p> <p>また、今年度から企業誘致担当部長と企業誘致推進課を新たに設置し、産業集積基盤の強化と、持続可能な都市経営に資するために策定した、さがみはら産業集積促進方策（STEP50）に基づき、戦略的な企業誘致を推進しているところである。</p> <p>そして、中小企業の販路開拓支援や、海外展開支援、市内で上場等を目指す起業家を創出するための伴走型の人材育成など総合的な支援を行っている。</p> <p>また、津久井地区に関する関連施策としては、金原地区の農地の基盤整備に係る土地改良事業について、地元の事業推進委員の皆様や関係機関との協議を進めており、今後は金原地区の農業振興ビジョンや基本構想を策定して、地域の皆様のご意見をいただきながら、農業振興を基軸とした地域活性化を目指していきたいと考えている。</p> <p>今後も引き続き各種施策を展開しながら、様々な産業分野の成長促進を図るとともに、リニア中央新幹線神奈川県駅の設置に伴い、期待される都市機能の集積や産業の活性化を促進し、その効果が地域に波及され、地元企業の活力の維持や地域経済の持続的発展につなげていきたいと考えている。（藤井環境経済局長）</p>
--	---

懇談内容	
地区の発言	<p>津久井の現況であるが、人口減少が激しく、非常に危機感を持っている。その原因は、日本全体の少子高齢化などに加え、最大の要因は生活する上での交通不便だと考えている。市でもバス会社などへの補助金等の対策をさせていただいているが、鉄道駅がなく、また、国道413号は市内、県内でも有名な渋滞区間になっていることから、津久井で生活する上では、一人一台自家用車を持っていないと生活ができないということが当たり前になっており、これでは人が出て行ってしまふ。先ほど市長から、相模原市全体では転入超過という話があったが、津久井では恐らく物凄い転出超過で、これもずっと続いていくと考えている。</p> <p>京王線の橋本駅から特急電車で新宿駅まで所要時間は約40分で、金額は387円に対して、橋本から三ヶ木間のバスの金額は440円と高くなっている。</p> <p>所要時間は1時間以上かかることも珍しくなく、距離にすると橋本と三ヶ木間は約10キロ、橋本と新宿間は直線距離で34キロある。3分の1以下の距離にも関わらず、津久井は遠くなっており、不便になっているということで時間もコストもかかり、これではやっぱり人が出て行ってしまふと考えている。</p> <p>先ほど、危機感を持っていると申したが、希望もある。津久井にとっての成長への大きなインパクトは、すでに完成した圏央道があること。さらに、リニア中央新</p>

	<p>幹線の車両基地ができること、リニア中央新幹線の車両基地への回送線の旅客線化が実現すれば、住民の生活、観光事業、産業振興への大きなエンジンとなる。</p> <p>中野地区と串川地区の間に大きく広がる山林地、丘陵地は、津久井に残された希望のフロンティアと私は考えており、この開発なくして津久井の発展はないと考えている。津久井から提唱しているバーデン＝バーデンの構想や大型テーマパーク、圏央道のS A機能が備わった道の駅など、様々な夢が広がる地である。これは回送線の旅客線化、この地での中間駅の設置は、この希望のフロンティアの開発、環境と調和した開発なくては見込めず、津久井の起死回生策としては、他にはないのであると考えている。</p> <p>さらに、津久井は水やダムといった資源がある。観光地としてのポテンシャルを考えた場合、ミシュランで三ツ星をもらった高尾山よりも高いのではないかと考えており、相模原市、神奈川県観光地というよりも、世界に向けた観光地というようなポテンシャルを秘めていると考えている。</p> <p>対策を怠っていると、今でも大分、物流の倉庫はできているが、雇用機会が少ない物流施設ができ、巨大な倉庫とトラックだけがが増えていくというようなことになりかねない。</p> <p>現在、このような将来性のあるエリアが一般廃棄物最終処分場の候補地として挙がっている。我々の考える土地利用と相反している。</p> <p>1点目、このエリアに対する市の位置付けについてどうお考えか。他に津久井の開発の方策があるとお考えか。</p> <p>2点目、市長は回送線の旅客線化をJ R東海に働きかけていく、将来的に検討をお願いするというような話があったが、では、“将来的”とはいつの話なのか、もう出来てしまったら更にコストアップとなり、ハードルが高くなるのではないかと考えている。どのように本当に依頼しているのかお答えいただきたい。</p> <p>3点目、何が旅客線化の妨げになっているのか。先ほど採算というお言葉をいただいたが、その採算というのは、計量化された採算なのか、具体的に旅客需要がこのくらい見込めれば採算に合うのか。さらに、今の手続きは開発とセットなので、土地の価格が上がることも見込んでの開発というのは鉄道駅の開発なので、そういったことも含めて採算面の検討などもしているのかどうか、とにかく障害に対してどのようなハードルがあり、それに対して市としてアクションをとっているのかどうか、具体的にお答えいただきたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>津久井地区は、お話でもあったように、自然環境、水資源などの自然関係は非常に豊富で、観光中心のポテンシャルも非常に高いところである。</p> <p>1点目は、令和2年に立地適正化計画を策定し、居住の誘導化や都市の集約化などの計画を作り、令和2年3月に20年後の将来を見据えて、土地利用等、居住誘導区域などで誘導を図っていくことなどに取り組んでいるが、津久井地区の拠点として“ここに何を作る”というのは明確に出してはおらず、今住んでいる便利がいい所に集まってくるという形での土地利用を考えていくということでのエリア図の位置付けという形になっているものである。</p> <p>2点目は、回送線の働きかけ、将来的にはということだが、後になってはコストもアップしてしまうのではというお話をいただいたが、これはJ R東海が実施している事業であり、まずは品川と名古屋、その先は大阪という日本を縦断する大動脈</p>

や現在の東海道新幹線のバイパス的な機能として、高速鉄道としての機能を作っていくということで事業が始められていると認識している。ただ、車両基地が中津川市と本市の2か所にできるということで、車両基地まで当然車両が移動して自走してくるということも聞いており、トンネル工事も進められている。機能としては、山の中をトンネルで走ってくるということで、新たに回送線を旅客化するために何かするということではないというように考えているが、第一に名古屋品川間を開通していくという元々の高速鉄道の考えが主体にある。

参考になるかわからないが、博多南に車両基地があり、開業から15年ほど経過した時に、回送線が旅客化されたという実態がある。そこは、昼間、清掃等で車両基地に帰ってくる車両もあったようである。

また、昭和50年に車両基地を開業したと聞いているが、当時の人口が1万8,000人弱で、回送線旅客化の要望があった中で、それでも15年ほど時間がかかったようである。この間に人口が3万人まで倍増したという経緯もある。ただ、それは在来の新幹線なので、リニア中央新幹線、超電導で動くものと内容が違うかもしれないが、そうした人口規模があると、採算性や需要が見込まれるのではないかと思う。

私も当時、博多南の現場を見に行ったが、イメージとして淵野辺駅の周辺のような町が、出来ていたと認識している。そのため、採算性がどのぐらいのところまでの積算等は、JR東海でも一切していないと思われ、JR東海は、まずは本線を重要視し、開業についての課題を解決して進めていると思うので、3番目の質問の採算性がどのくらいだから走ってくるということの細かい計算やその考え自体が、JR東海にはまだないものと思っている。

しかし、先ほど申した通り、まずは本線をしっかりと開業していただいた上で、将来的には回送線の旅客化も検討していただきたいということを、諦めずに伝えていく必要があると思っている。(山口都市建設局長)

本市は、令和2年からの新しい計画を策定し、まちづくりを進めていて、その中には当然福祉や教育など、様々な分野があるが、分野横断的に取り組む重要な3つの項目を出しており、その1つに中山間地域がある。

区民会議に、まちづくり会議の代表の方も入っていただいているが、この区民会議の場で作った緑区の基本計画も津久井地域の振興を一つの柱として挙げている。

これまでの取り組みとしては、昨年度、市役所の若手職員が29名集まり、観光や、子育てなど何かできないかと色々な分野で知恵を出し合っている。

やはり人口を増やす、或いは人口減少を食い止めるというのは色々な分野にまたがると思う。交通もあれば、働く場所の確保、子育ての場の確保、色々な視点があると思う。そういった意味では、市役所が縦割りではなく、色々な部署の職員が集まり、中山間地域を盛り上げるという会議を立ち上げている。具体的には、ライフスタイルやビジネススタイル、こういった分野ごとに色々な課の職員が集まって、色々な知恵を出し合っているところである。

こうした取り組みを地域の皆様とキャッチボールしながら、色々な意見を聞きながら、もちろんすぐできるものもあれば、なかなか解決しないものもあるかもしれないが、津久井地区はこれまでもお話があったように、相模原市の水源地帯があり、神奈川県の水の7割を支えている、そういう大事な地区なので、私どもも、高齢化や人口減少が進んでいるこの地区を、皆様の声を聞きながら、何とか盛り上げ

ようという取り組みをとるので、今後もお声を聞きながら一緒に取り組んでいきたいと思う。（石原緑区長）

津久井地区はとても大切な地域だと思っており、約1万世帯、2万3,000人の方がお住まいで、先ほど平成19年に2万9,000人いた人口がかなり減っているというご心配、本当にその危機感を私たちも感じている。

コロナ禍でピンチはチャンスだなど思っているのは、テレワーク等が進んでおり、働き方が随分変わってきた。藤野総合事務所の隣にテレワークセンターを設けたり、空き家対策も森副市長を中心に進めており、空き家がある所は、これから新しい方が転入してくるチャンスだと思っている。最近の観光で言うと、私は釣りが趣味で、宮ヶ瀬湖で釣りができないかという発想で国と県に対して今ものすごくアピールしている。これまた新しい観光施策で、もし釣りが解禁になれば、移住定住者も含めてこの津久井地域、可能性が非常に高い地域だと思っている。その中で、憲政の神様・尾崎罌堂さんをどうしてPRしないのかといつも話をしている。ここで横断幕も張ろうと思っており、もっと言うとNHKに大河ドラマができないのかというの、チャレンジしてみようということで今シティセールスの一つとして話をしている。

市長になって一番課題だと思っているのは交通不便地区対策である。

意外と皆さん「コミュニティバスを入れたらいいんじゃないか」と言われるが、コミュニティバスはまず地域から声を上げていただくが、現在大沢、大野北地区に導入しているコミュニティバスに年間約5,000万円の一般財源を充てている。

例えばタクシーを公共交通として位置付けているので、新しい施策として何かできないかということも検討している。交通政策課で3年半、色々な努力をされており、私も今後バス会社やタクシー会社へ色々な話をしていきたいと思っている。やはりやるからにはウィンウィンにならなくてはいけないと思っているので、今の実情から少し新しい形をやっていくには、交通不便地区対策が非常に大事な点だと思っている。

来年すぐに人口を伸ばそうというのはなかなか難しいが、子育て世代に来ていただくような施策をしっかりと打っていきたい。それには、働く場があったり買い物できる場があったり、スーパーがあったりもしなくてはいけないだろうし、検討をしっかりとしていきたい。山口都市建設局長、石原緑区長も言ったように、津久井地区は本当に自然も豊かで素晴らしい地域だと思っており、可能性は必ず秘めているので、生かせるようにやっていきたい。

回送線の旅客化は、私も国会議員の時代から質問してきた。でも市長になった時に、もうこの段階で「やりません」とJR東海に言われたら終わってしまうということで、行政サイドは非常に慎重であった。

JRの幹部に「市民の皆さんや議会からも回送線の旅客化の話はお気持ちとして非常に期待が高いんですよ。」ということを何度も話している。

橋本ができて終わりではなく、リニアは車両基地がないと動かないので、津久井地区は強いもの、スケールメリットを持っていると思う。

JR東海としては、まずは本線の供用を開始する必要がある。

先ほど博多から博多南間の話も出たが、実際に旅客線化するまで15年の時間がかかっている。本当は供用開始と同時に旅客線化ができれば一番いいと思うが、なかなか厳しいなという感じを持っている。しかし、回送線の旅客化というのは、一

	<p>つの夢でもあるし、実現できれば人口が増えていく可能性も高いので、しっかり作戦を練りながらやっていきたい。決して引いて逃げているわけではないこと、ご理解をいただきたい。（本村市長）</p>
<p>地区の発言</p>	<p>橋本駅周辺の開発について進められていると伺っており、橋本から金原までの道路については直線の道路にする計画を進められているということで、今後、津久井地域において、橋本の地域との連携をどのように考えているかということと、その直線の道路を持ってきていただくが、その後どのような計画があるかご質問をさせていただきたい。</p> <p>そして、答申の段階ではあるが最終処分場の話を私も再三聞いており、地域住民も、今後どうなるのかと大変心配しているところである。答申の資料の中では、最終処分場の完了まで、約35年かかると聞いており、皆様からお話があったように、人口減少が凄いスピードで進んでいて、高齢化率もかなり上がっているこの地域が、その最終処分場を作る計画があるということで、その利用価値について、全体の問題であるとは思いますが、35年間がこの地域にもたらす益・不利益について、市の考えをお伺いしたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>橋本のまちづくりは先ほど申したように、駅前の区画整理事業を行うことや、津久井広域道路に橋本駅から速達性を高めたような道路をまず繋いで、津久井広域道路を走り、相模原インターチェンジを通る。相模原インターチェンジの先については、用地のご協力をいただきながら、延伸をしていくということで考えている。それが延伸されると金原の土地改良事業に繋がっていく場所となると考えており、用地を取得したり工事したりということで、少し時間はかかるが、橋本から4車線であったり、2車線であったりと、高規格的な道路のような環境が整っていくと考えている。</p> <p>しかし、現在お住まいの方もたくさんいるので、多少の時間がこれからかかっていくということもご理解いただきたいと思っている。（山口都市建設局長）</p> <p>最終処分場については、4か所候補地があり、現在、各地域の皆様にご丁寧にご説明をしている。説明とあわせて安全面や様々な課題を整理しながら決めていくという形で検討を進めている。</p> <p>最終処分場ができることにより、現状とは、大分形状は違ってくるが、土地利用も一緒に検討しながら進めていきたいという考えである。</p> <p>いずれにしても、まず4か所、丁寧に説明をしながら検討を進めて参るので、例えば現状の最終処分場の現地を見ていただき、どんなものかということも確認してもらいながら、検討を進めていきたいと考えているので、引き続きご検討の方、一緒にお願いしたい。（藤井環境経済局長）</p> <p>津久井地区はやはりどこにも負けない強いものと言ったら、神奈川県民の水がめ、そして神奈川県民の6割を支えている水源地域であるということが観光にも繋がり、先々の産業形成にも繋がっていくと思う。</p> <p>まちづくりというのは、本当に時間がかかるもので10年、20年かかってしまっ、短期で回答を求めたい皆様にとっては、歯がゆい思いというのは非常に多くあると思う。</p> <p>その一方で、先ほどお話している通り、金原の土地改良事業、これは農業が今後の持続可能性の高い産業分野であるということからすると、六次産業化も含</p>

	<p>め、色々な可能性を秘めている。</p> <p>これまで手がつかなかった林業に対しての見方は、国内的にも大分変わってきているところもあるので、従来からのものづくり、或いはそれ以外の産業との連携、そうしたことも含め、津久井地区はまだまだ多くの可能性を秘めている。これからさらに開花していくような取り組みを市としても進めていきたいと考えているので、大変雑駁な話で恐縮だが、ともにこの津久井地区のまちづくりに臨んでいければと思っているので、よろしくお願ひしたい。（森副市長）</p> <p>今、16haの区画整理事業を始めているが、本来なら30とか50とかもっと大きくまちづくりをやるべきだったと思っている。</p> <p>16haをいかに有効活用していくかということで、リニア中央新幹線の駅上に道路を新設するなどの計画をして、限られた土地をなるべく有効活用していきたいと思っている。その中で一番の肝は、降りたい駅にすることだと思っており、それには橋本だけではなく、都市と自然のベストミックスという本市の魅力を活かす必要があると考えている。</p> <p>例えば品川や甲府も都市部だが、そこに観光資源がついてきて初めて人が降りてくると思うので、津久井・城山・相模湖・藤野、こういった地域の自然を生かしていかないといけないし、もっと言うと、道志村や上野原市、八王子市、町田市など、近隣の都県境を越えた基礎自治体とも連携をしていきたい。また、観光トイレも22か所あるが、まだ1か所しか水洗化できていないので今後順次やっていきたいと思っており、観光施策は大事だと思っている。</p> <p>私も市長になるまで最終処分場や下水道に関して、正直、重要性などをあまり認識していなかったが、市長になって、本当に色々なことを見ていく中で、大切さに気付いた。</p> <p>最終処分場の候補地は、第1期、第2期に次いで麻溝台が2か所、そして水源地域でもある津久井地区に2か所となっている。これから、丁寧に市民の皆様説明をしながら、最終的に私の判断で決めていく。</p> <p>もちろん、水源地域だということもよく理解した中で、最終決定していきたいと思っているが、その前に市民の皆様とは、十分な対話をしていきたい。</p> <p>ただ、私たちが思ってる以上に、安全性は十分確保できているので、先ほど藤井環境経済局長が言ったように、安全面含め、ぜひ今の第2期の現場を見ていただきたい。</p> <p>何度も申し上げているが、決定に至るまで、必ず皆様と対話を十分にして、多分、最終的にはなかなかご理解いただけることはないのでは難しいかと思っているが、それは皆様、色々な思いがあると思うので、丁寧な説明をして、最終的には市長の判断で決めていきたいと思っている。（本村市長）</p>
<p>地区の発言</p>	<p>市長も、津久井の自然は相模原市にとっても重要な位置付けとして認識されており、橋本駅から10分で来れる、凄い自然が多い場所と認識をされていると思う。そのような中、橋本駅周辺の有効活用をされていると伺ったが、どのような形で交通の対策をしていくのか、可能性を広げていくためにも、流入する人たちがこちらの地域に来やすい内容にしていきたいとも思う。</p> <p>発着場の数などについても、しっかりと議論を進めていただき、この地域に来やすい能力のある橋本駅周辺のまちづくりにして、津久井地域との関連を考えて</p>

	<p>いただきたいと思っている。</p> <p>また、最終処分場の件は、ここが水源地ということは昔から住んできた方が守ってきた大切なものなので、是非ともその部分は汲んでいただきながら進めていただきたいと思う。</p> <p>相模原市も最終処分場で出たものをリサイクルしてアスファルトの材料などに一部再利用しているとも伺っている。SDGsを全国に先駆けて進められている相模原市なので、その再利用価値を高めることで、もし再利用するために適切な場所がこの地域外にもあるのであれば、それも再構築していただきたいと思う。</p> <p>大きな視野で考えれば、再利用ができる、そんな価値が見出せば全国から注目されるものになるのではないかと思いますので、ぜひ検討していただきたい。</p>
<p>市長の感想等</p>	<p>2つの部会から貴重なご提案、ご提言をいただいた。本当に72万市民、誰1人取り残さない、その視点でこれからも、皆様と対話をしながらワクワクする地域づくりをしていきたいと思っている。</p> <p>ぜひ、また色々な角度からご意見、ご指導いただきたいと思っており、津久井地区は本当に多くの事業があるので、一つ一つ対応していきたい。特に中山間地域の強みを生かしたまちづくり、そして移住居住者を増やしていきたいと思っている。</p> <p>皆様とこれからも顔の見える関係で、膝を突き合わせて色々な対応をさせていただき、色々なご指導をいただければと思っている。</p> <p>私ども職員、教職員を含めて約8,000人いるが、なるべく地域に出向いて、地域の皆様の声を聞いて、地域の皆様があつてこそその相模原なので、ぜひそのことを私たちが肝に銘じて、今後も活動して参るので、引き続きご理解とご支援をお願いして、感謝のお礼の言葉とさせていただきます。</p>